

2020年5月14日

各 位

会社名 空港施設株式会社
代表者名 代表取締役社長 甲斐 正彰
(コード番号 8864 東証第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 市瀬 敦夫
(Tel 03-3747-0251)



支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(2020年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
ANA ホールディングス株式会社	その他の 関係会社	21.12	0.00	21.12	株東京証券取引所
日本航空株式会社	その他の 関係会社	21.12	0.00	21.12	株東京証券取引所

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

①商号または名称

ANA ホールディングス株式会社

②その理由

当社の所有株式数、取引などを総合的に勘案したことによるもの。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け及び取引・人的・資金的関係について

当社の親会社等すなわち関係会社は、ANA ホールディングス株式会社及び日本航空株式会社であります。議決権の所有割合では、ANA ホールディングス株式会社及び日本航空株式会社共に21.12%を所有しております。

事業取引においては、ANA ホールディングス株式会社の100%子会社である全日本空輸株式会社及び日本航空株式会社が当社所有施設の有力テナントであり、熱供給事業及び給排水事業などの供給先でもあります。人的関係において、当社の社外取締役2名は、関係会社の出身であります。以上により、両社とも当社の重要な関係会社であります。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約・リスク・メリット、取引・人的・資本的關係などから受ける経営・事業活動への影響などについて

当社の関係会社は、大株主であり、一方では重要な顧客であります。当社では、関係会社の経営状況の変化や事業計画の変更等による資本及び経営への影響を十分認識しており、当社は、これらを踏まえて、事業等の経営判断を行う必要があるということを理解しております。今後とも継続的に、資本及び経営関係において良好な関係を築き、経営を行って参りたいと考えております。

③②における親会社等からの一定の独立性に関する考え方及びその施策について

当社の事業においては、売上の約 30.5%を関係会社に依存しておりますが、当社と関係会社の間では、当社の事業に係る契約に関して、その他取引先との同様な考え方に基づいております。

関係会社出身による社外取締役の就任は、豊富な知識経験等を活かしていただくことを目的としており、当社の経営判断を妨げるものではなく一定の独立性が確保されていると考えております。

④親会社等からの一定の独立性に関する確保の状況について

経営の意思決定については、社外監査役による監視機能のもと、今後とも関係会社との協力関係を保ちつつ、一定の独立性に基づいた経営判断により事業を進めて参ります。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	長峯 豊之	ANA ホールディングス株式会社 代表取締役副社長執行役員	豊富な知識経験等を活かして、社外から経営判断に参画いただくため。
社外取締役	西尾 忠男	日本航空株式会社 常務執行役員経営企画本部長	豊富な知識経験等を活かして、社外から経営判断に参画いただくため。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2020年3月期決算短信の「関連当事者との取引」をご参照ください。

以 上